

行政視察 慶野常夫 議員

日時：令和元年7月18日(木)～7月20日(土)

場所：北海道富良野市、北海道深川市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～羽田空港国内線ターミナル駅	鉄道	片道	111.7	1,630	1,030			2,660
羽田空港～旭川空港	飛行機	片道	1,052.0			38,490		38,490
旭川空港～富良野駅前	バス	片道	37.8				770	770
富良野駅～深川駅	鉄道	片道	77.7	1,450				1,450
深川大橋～音江中学校	バス	往復	6.0				320	320
深川駅～旭川駅	鉄道	片道	30.2	640				640
旭川駅～旭川空港	バス	片道	20.4				620	620
旭川空港～羽田空港	飛行機	片道	1,052.0			22,090		22,090
羽田空港国内線ターミナル駅～佐野駅	鉄道	片道	111.7	1,630	820			2,450
計				5,350	1,850	60,580	1,710	69,490

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	69,490 円
(うち航空運賃)	60,580 円)
計	102,490 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長

恩田 俊彦



行政視察 慶野常夫 議員


日時: 令和2年2月5日(水)~2月6日(木)

場所: 岐阜県下呂市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅~下呂駅	鉄道	往復	1,183.6	19,580				19,580
東京駅~名古屋駅	鉄道	往復	732.0		9,020			9,020
名古屋駅~下呂駅	鉄道	往復	237.2		2,180			2,180
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				19,580	11,200	0	0	30,780

宿泊料@16,500×1泊	16,500 円
交通費	30,780 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	47,280 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 恩田 俊彦 

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

政友みらい行政視察研修報告

令和元年7月18日(木)～20日(土)

参加者 篠原一世 井川克彦 小暮博志 亀山春夫 川嶋嘉一 慶野常夫
山菅直己

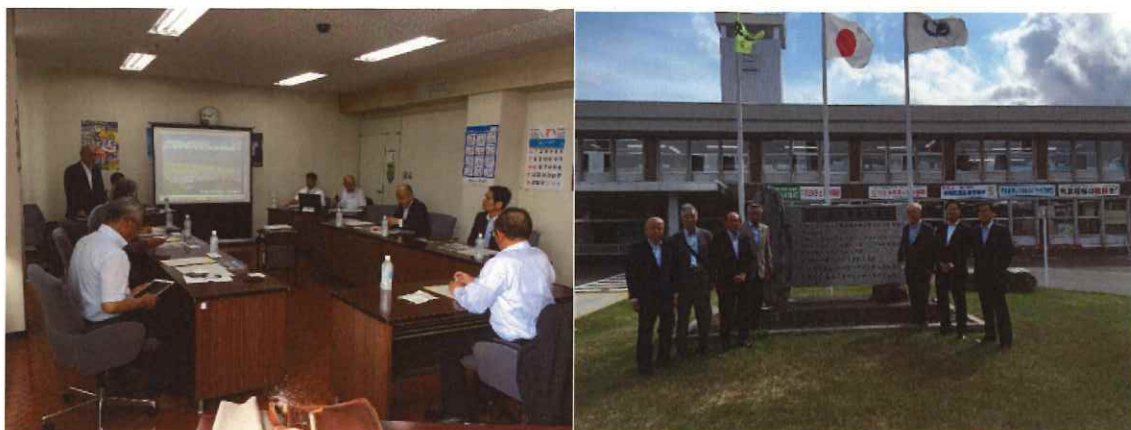
(1) 7月18日(木)北海道・富良野市

富良野市の概要

人口 22,936人 面積 600.71 km² 議員定数 18名 政務活動費 なし

視察概要「民間を主軸にした官民協働による複合的中心市街地活性化について」

富良野市議会 黒岩岳雄 議長(群馬県出身)より富良野市は「へそとスキーとワインのまち」との紹介・挨拶をいただきました。その後、政友みらい篠原会長より視察受け入れのお礼と佐野市の紹介を行いました。



内容

○中心市街地活性化基本計画について・経済部中心街整備推進課様より説明を頂く

富良野駅前の社会事業協会富良野病院が平成19年5月の移転に伴い空地・未利用地(約4.2ha)の大量発生があり、商店街の衰退、居住人口の減少(コミュニティの崩壊)などにより中心市街地の魅力が喪失してしまった。

まちづくり会社を設立して事業の推進母体とし、国の補助金や制度資金の受け皿となり事業主体となった。まちづくり会社は複合施設のオーナーとなり、リーシング収入や売り上げマージン収入などで収益を上げながら、中心市街地活性化事業に再投資、中心市街地活性化に向けた開発事業を行政との協働により継続的に行っている。

平成21年度経済産業省戦略的中心市街地商業等活性化支援事業により、**フラノ・マルシェ**開発事業が行われた。

事業費 279,825,000円(国庫補助金 130,463,170円、金融機関貸付金

145,000,000円、自己資金4,361,830円)

当日、フラノ・マルシェ店舗内を紹介頂きました。

所感

富良野市駅前の病院の移転による未利用地の拡大に伴う危機感から、市街地の活性化に向けた開発事業が計画され、まちづくり会社を設立し、有利な国の補助制度の活用などの施策により商店街の活性化と空地の活用を推進している。まちなか居住の推進など更なる開発展開が期待される。

佐野市のまちづくりに大変参考になりました。

(2) 7月19日(金)北海道・深川市

深川市の概要

人口 20,446人 面積 529.42km² 議員定数 16名 政務活動費 12万円

視察概要「スポーツ合宿によるまちづくりの取り組みについて」

深川市議会事務局長 伊藤澄男 様より歓迎のあいさつ及び深川市の紹介を頂き、政友みらい篠原会長より視察受け入れのお礼及び佐野市の紹介を行いました。



内容 ○スポーツ合宿によるまちづくりの取り組みについて教育委員会・生涯学習スポーツ課の新井 課長 久保田課長補佐様より説明を頂く。
「エフパシオ」廃校を利活用し体育館や食堂を備えた合宿宿泊スポーツ施設(改修工事費1億8,692万円)の現地視察を行う。

深川市は、昭和42年にスポーツ都市を宣言し、スポーツ施策についてハード面、ソフト面の充実に取り組んでいる。平成7年度にオープンした陸上競技場を機に施設の利用は市内住民にとどまらず広くPRし、施設機能を最大限に生かすとともに、経済効果を期待している。また、北海道の気候を生かし、練習量の充実を前面に出し、主に陸上競技場を中心とした合宿誘致を主要施策としている。

所感

体育施設の整備状況

- ・総合体育館 ・市民球場 ・テニスコート ・陸上競技場 ・武道館
- ・温水プール 等 建設費 約53億円

施設の管理 指定管理者に運営を委託

合宿招致に向けた取り組み 先進地の視察 各種大会など市内施設や合宿方法の提案をしている。

宿泊施設は当初旅館が合宿受け入れの中心となっていた。平成26年度中学校5校を2校に統合し、閉校した3校の利活用が課題となっていた。

廃校を活用し学びと集いの郷音江広里交流館「エフパシオ」が開設されたほか、スポーツ合宿受け入れが始まり、実績として平成27年度38チーム967人・平成30年度121チーム3,971の利用があった。

市教育委員会が窓口となり、宿泊施設の手配を行っている。「深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、文化及びスポーツ合宿事業を通じて交流人口の増加を図り、移住・定住へと結びつけている。「きたそらちホスピタリティプロジェクト」を地方創生推進交付金の活用に取り組むなど新たなスポーツ施設の合宿誘致などが期待されている。佐野市においても市有施設の適正配置計画もあるが、有効利活用についての参考となりました。

佐野市議会議長 春 山 敏 明 様

政友みらい行政視察報告

令和2年3月12日

1. 期 日 令和2年2月5日(水)
2. 視察地及び視察事項
岐阜県下呂市 「下呂に來い!農家に恋」就農支援事業について
3. 参加議員
篠原一世、小暮博志、山菅直己、井川克彦、川嶋嘉一、亀山春夫、慶野常夫
4. 研修報告

(1)下呂市の概要

人 口 32,160 人(令和元年7月1日現在)

面 積 851.21 km²

議員定数 14 名

議員報酬 270,000 円

政務活動費 費用弁償としている(日当 2,000 円、宿泊 9,000 円等)

視察概要・令和2年2月5日(水)

「下呂に來い!農家に恋」就農支援事業について

(2) 内 容

下呂市は岐阜県の中央部に位置し、飛騨川が南へと流れ、人口 32,160 人で 12,383 世帯が暮らし、総面積は 851.21 km²、山林が全体の 91.5%を占めています。平坦地と緩やかな斜面を利用して、農業地・商業地・住宅地などが混在し標高は最高 3,052.6m、最低 220m となっており、自然豊かな下呂市では、稲作や夏季の冷涼な気候を活かした夏季トマトやほうれん草栽培、飛騨牛のブランドを確立し、和牛を中心とする畜産業が農業生産の中心となっています。また、下呂温泉に代表される観光、商工業との農商工連携や各地に設置された農産物直売所が地産地消の推進と地域の活性化に寄与していました。



(3) 所 感 . . . 下呂市新規就農の取り組み . . .

- ①農業ってどんな仕事・下呂市ってどんなところ、との紹介から興味を引き出しており、現地見学会・・農家や農業施設を半日～1日案内し現地の状況を見て感じていただく。また、農業体験(半日～4日)・・短期研修(5日以上)、長期研修(1年～2年)・・先進農家で実践的な栽培技術や農業経営のノウハウ等について学ぶものでした。
- ②下呂市の寒暖差を活用して飛騨トマトのブランド化が出来ており研修農園の充実が図られていました。農業士からの卓越した技術の伝承、実践的研修・研修期間2年、受講料無料、研修生住宅3,000円/月など生活支援も行われていました。
- ③認定新規就農者制度に基づき、青年等就農計画を策定し目標達成が実現可能と見込まれれば、市長が認定し経営開始から5年後の所得目標は160万円以上になるよう計画を立てていました。
- ④農地の借り入れほ場の準備、機材・資材の導入などの経営相談も下呂市地域担い手育成総合支援協議会(下呂市農林部農務課、飛騨農業協同組合、下呂市農業委員会、下呂農林事務所、下呂市認定農業者協議会、等)により支援体制が図られていました。
- ⑤各種給付金や補助金の充実を図っていました。
 - ・農業次世代人材投資事業(準備型)
 - ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)
 - ・就農支援資金の貸し付け
 - ・施設・機械導入補助事業 等がありました。

下呂市では耕作放棄地の再生に労力をかける事よりも、今、何とか農業者が経営できている農家・農地を継続的に営農活動が出来るような支援体制を行っているなど、新規就農者には、国の補助メニューに下呂市独自の補助金制度をプラスしている。佐野市の農業政策においても重点品種の絞り込みで、農商工連携により地産地消の推進、地域活性化に向け大変参考になりました。